



れんごうさが

No.204

2025年11月

安心社会へ 果敢にアクション！
～広げよう「理解・共感・参加」の輪～

RENGO SAGA

発行 日本労働組合総連合会・佐賀県連合会 発行人 松尾和寿 編集者 矢ヶ部教馬
〒840-0804 佐賀市神野東4-7-3 TEL0952-33-3705 FAX0952-33-2805

連合佐賀「第19回定期大会」開催



議長団
(電力総連松尾代議員・フード連合松本代議員)



草場会長



佐賀県
井手産業労働部長

連合佐賀は10月25日(土)、マリターレ創世にて、154名参加のもと第19回定期大会を開催した。

大会にあたり執行部を代表して草場会長は、「日本は戦後・被爆80年を迎え、連合は沖縄・広島・長崎・根室の平和4行動を軸に平和運動を展開してきた。『平和なくして労働運動なし』『民主主義なくして労働運動なし』この平和を未来永劫つなぐため平和運動を引き続き展開する。また、世界の仲間と連携し、『核兵器廃絶』『恒久平和』の実現を求める。2025春闘については、2年連続で賃上げ5%以上を達することができた。連合佐賀の集計結果では、県内全体集計で5.35%の引き上げ、地場集計においても、5.91%の引き上げとなった。この流れで佐賀県の最低賃金も過去最大の74円アップ、時給1,030円となり、福岡県との差も27円と

額差を縮めることができた。しかし、給与が増えた分、所得税や住民税、社会保険料が多く徴収され、相次ぐ物価高騰や消費税の影響もあり可処分所得は低下し続け、生活は益々厳しさを増している。そのような中、高市内閣が発足した。物価高騰対策、経済対策、外交・安全保障、少子高齢化・人口減少など、政策課題は山積している。連合は政策・制度実現に向けた取り組みを推進するため、情報の発信力を強化し、支援する政党や推薦する国会議員・地方議会議員との連携をはかると共に、佐賀県、佐賀労働局、経営者団体、退職者連合、佐賀県労福協などにも力強く働きかけていく。次に選挙について、2025年7月の参議院議員選挙の佐賀県選挙区で、連合佐賀結成35年にして、初の組合員候補者となった富永あけみ氏が14万票獲得、惜敗率85%という素晴らしい戦いを繰り広げたが残念な結果となった。ここに富永あけみ氏ご本人とご家族のご決断とご尽力、自治労佐賀県本部をはじめ連合佐賀構成組織の組合員とご家族に心から感謝を申し上げる。なお、11月には鳥栖市議会議員選挙、2026年2月には小城市議会議員選挙、4月には武雄市議会議員選挙が施行されるため皆さまのお力添えをお願いしたい。最後に、連合佐賀第19回定期大会は、役員改選による新体制と、今後2年間の活動方針を決める最高決議機関となる。『みんなで審議』し、『みんなで決定』し、『みんなで実行』して行くことをしっかりと確認していただきたい」と挨拶した。

今回は2年に1度の定期大会であり2026～2027年度運動方針など5つの議案を提案し、審議の結果、全て可決承認された。役員改選では、6名が今大会をもって退任となり、これまでの功績とご尽力をたたえ、表彰を行った。

大会の締めくくりにあたり草場会長の団結ガンバローにて閉会した。

大会後に開催したレセプションでは山口知事にご挨拶いただき、各テーブルで写真撮影も行われ、意義深いレセプションとなった。



第19回定期大会概要

【経過報告】

○2025年度 一般活動経過報告・決算報告・会計監査報告

【議案】

○第1号議案 2026～2027年度運動方針に関する件

○第2号議案 規約・規則の改正に関する件

○第3号議案 2025年度剰余金処分および2026年度一般会計予算に関する件

○第4号議案 役員選出に関する件

○第5号議案 表彰に関する件

【退任役員】



吉田 真也さま
(前副会長・JP労組)



山崎 裕介さま
(前副会長・自動車総連)



松本 信義さま
(前執行委員・フード連合)



金嶽 和法さま
(前執行委員・全労金)



多久島 崇義さま
(前執行委員・基幹労連)



於保 伸宏さま
(前会計監査・紙パ連合)

2026～2027年度 連合佐賀役員体制

同じ役職内は五十音順（青年・女性除く）

会長



草場 義樹
電力総連

会長代行



新家 正浩
自治労

副会長



小川 龍二
運輸労連

副会長



河埜 夏樹
電力総連

副会長



近藤 三千代
UAゼンセン

副会長



鳥巢 裕芳
情報労連

副会長



長迫 慎吾
JP労組

副会長



吉原 昭治郎
電機連合

事務局長



松尾 和寿
情報労連

副事務局長



永石 亀
自治労

副事務局長



東島 美香
UAゼンセン

副事務局長



矢ヶ部 教馬
電機連合

執行委員



姉川 和彦
全水道

執行委員



石田 美恵子
自治労

執行委員



香月 健一郎
自動車総連

執行委員



瓦田 明裕
フード連合

執行委員



田原 宏紀
国公連合

執行委員



中島 栄治
交通労連

執行委員



成尾 瑞穂
電力総連

執行委員



原田 幸之
基幹労連

執行委員



廣渡 航士
労済労連

執行委員



武藤 洋行
全労金

執行委員



山口 幸一
セラミックス連合

執行委員



吉岡 卓
全電線

執行委員



吉田 春菜
JR連合

執行委員



猪古 知奈津
青年委員会

執行委員



石隈 由紀子
女性委員会

執行委員



古賀 美里
女性委員会

執行委員



知北 直継
紙パ連合

会計監査



藤 千香子
自治労

会計監査



森川 剛太郎
JAM

2025平和行動in根室

連合「2025平和行動in根室」が9月6日(土)より2日間開催され、連合佐賀より5名が参加した。

【平和四島学習会・9月6日】 Cコース(計195名)

場所 根室市総合文化会館



(1) 「北方領土をめぐるこれまでの議論と北方領土根室研究会のこれまでの取り組みについて」

＜講師＞北海道根室高等学校 北方領土根室研究会 久保 心さん(高校2年)

根室高校2年の久保さんより、北方領土問題について歴史や課題、研究会での活動が紹介された。終戦時17,291人だった元島民は4,953人(平均89.3 歳)に減少し、記憶の継承が危機的状況にあり、若い世代への継承が急務と考える。「領土が返還されることは厳しい」「この活動に意味はあるのか」といった言葉をいただくこともあるが、途絶えさせてしまっては風化の一途をたどるのみ。この活動を繋げていくことが大切だと、講師を務めた久保さんは熱く思いを語られた。

(2) 映画「ジョバンニの島」

1945年、北方四島の1つ、色丹島での実話をもとに、ソ連軍の進駐によって激変する島民の過酷な運命が描かれた映画を鑑賞した。宮沢賢治の『銀河鉄道の夜』をモチーフにされている作品で、この映画を通じて、北方領土問題の理解を深めることができた。

【2025平和ノサップ集会・9月7日】

連合「2025平和ノサップ集会」が、望郷の岬公園で、『北方領土(択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島)の返還！日ロ平和条約の締結を！』をテーマに開催され全国の構成組織・地方連合会から計653名が参加した。

主催者を代表して清水秀行・連合事務局長は、「戦後80年、いまだ世界では、紛争が絶えず罪のない市民が命を落とし、多くの人々が避難を余儀なくされ、改めて平和の尊さを痛感する。平和なくして私たちの暮らしも労働運動もない。私たちが置かれている状況は非常に厳しいが、政府間交渉によって領土問題が解決され、真の意味での戦後を迎えるその日まで、北方四島の一括返還と日ロ平和条約締結に向けた取り組みを粘り強く継続しなければならない。島民の方々の平均年齢は間もなく90歳となる。日本政府には、日ロ関係の改善、その先にある一日も早い北方領土問題の解決に向けて、粘り強い外交努力を求めたい。世界の恒久平和への思いを共有し、一緒に平和運動の輪を広げていこう」と挨拶された。

続いて地元挨拶として、連合北海道会長から来賓挨拶として3名の方から挨拶を頂いた。集会では元島民の訴えとして、角川泰司様(88歳 歯舞群島出身)がソ連軍の占領により島を追われた自身の経験と家族の苦労を語られた。また、特別報告として竹島問題がある連合島根から「北方領土問題と同様に竹島領土問題も平和行動in根室にて国内世論を高め全国に向けて発信していきたい」と報告がされた。

その後、連合の平和行動の象徴であるピースフラッグが、連合北海道の須間会長から次の開催地の連合沖縄仲宗根会長へと手渡されたあと、集会アピール、ガンバロー三唱が行われ集会が終了した。

最後に、日本固有の領土である北方領土が80年にわたって不法占拠されている実情や北方四島を追われた日本人住民の想いに触れて、北方領土の早期一括返還と日ロ平和条約の締結に向けた決意を改めて確認することができた。



連合 清水事務局長



ピースフラッグリレー



平和行動in根室 参加者

2025連合佐賀青年委員会ユースラリー

連合佐賀青年委員会では、9月6日(土)に各構成組織に集う若者の連帯と交流を目的にユースラリーを開催した。今年度は若者の防災意識を高めてもらうとともに、身近で起きた熊本地震を風化させず今後も復興支援をしていきたいとの思いから熊本を視察見学する事となった。当日は9月に入ったものの、35度近い気温となり、大変暑かったが、体調不良者もなく開催できた。

【熊本城復元見学】

3班に分かれ熊本城復元見学を行った。ガイドからの説明では、「なぜ、この土地に熊本城が築城されたのか」「熊本地震では多くの石垣が崩れ、崩れた石垣に番号を振り、元の石垣に戻す工事を行っている」「この石垣は熊本城の特徴。下はゆるやかで、簡単に登れるように見えるが、上に向えば向かうほど反り返りが激しくなり、登ることができない。武士はもちろん、身軽な忍者でさえも、登れないことから武者返しと呼ばれている」等々、詳しく説明をしていただいた。また、熊本城の天守閣は復旧工事が終了していたため、中を見学することができた。時間の都合上、詳細を見学することができなかったが、江戸時代から400年余りの歴史を感じることでできる施設となっている。



熊本城見学

【昼食交流・参加者交流イベント】

城彩苑「ぎんなん」にて、昼食を取りながら参加者交流を行った。見学同様班ごとに分かれて1時間程度、和気あいあいとした時間を過ごす事ができた。また、今回はバスの移動時間を用いて、絵しりとりやビンゴ大会などを企画し参加者交流を行った。

【震災ミュージアムKIOKU】

震災当時の様子をガイドの方から説明を受けた。また、震災直後の映像などをシアタールームで視聴した。震度7の地震が28時間以内に2回来たことで、建物被害が多くあった事がよく理解できた。さらにKIOKUでは東海大学阿蘇校舎が震災遺構となっており、校舎の真下に断層があった事から、当時の地震の規模が分かる施設見学となっている。参加者の多くが熊本地震を経験している事から、改めて防災意識を高める機会となった。



震災ミュージアムKIOKUにて



ワンピース熊本復興プロジェクト(ロビン像)



旧東海大学阿蘇校舎



震度6強の揺れを受けながら倒壊しなかった建物と断層が一体的に保存されている

「2026年度 予算編成に向けた重点政策・制度要求事項」に対する県部局長交渉

連合佐賀は8月4日、県に対し「2026年度 佐賀県に対する政策・制度要求書(12分野25項目56事項)」として山口知事に提出、うち8分野13項目16事項を重点事項として絞り込み、そのすべてに対する回答を得た。今回の「県部局長交渉」は、その回答を基にさらに絞り込みを行い、県予算への組み込みを求めるものであり、9事項について部局長交渉を行った。

◆連合佐賀 草場会長あいさつ



「佐賀県におかれては、県民の生活向上や県政発展のためにご尽力をされ、そして連合佐賀の運動にご理解、ご協力を賜っていることに心から感謝を申し上げます。10月25日(土)に連合佐賀第19回の定期大会を開催し、向こう2年間の活動方針、新役員体制が確立された。定期大会には井手部長のご挨拶、レセプションには山口知事においでいただいて楽しく意見交換ができ、改めて感謝を申し上げます。さて2025春闘では、2年連続5%以上の賃上げを達成することができました。2026春闘については、11月の中央委員会で連合指針が確定する。それをもとに2月に連合佐賀の方針が確定する運びとなっている。賃上げを継続的に進めていくためには、労務費も含めた価格転嫁が必要であり、佐賀県におかれても、重要な佐賀型賃金アッププロジェクトを行っていただいております。一体的に進めていくことが、人口減少対策、労働者不足など、一定の歯止めをかけれると思っている。限られた時間だが予算反映のための意見交換をしっかりとさせていただきたい。」と挨拶された。

◆佐賀県 井手産業労働部長あいさつ



「連合佐賀の皆様におかれては、日々働く方々の生活の安定と向上にご尽力いただき深く敬意を表する。さらに佐賀県の様々な政策や事業の実施にご協力いただいていることに深く感謝を申し上げます。さて佐賀県には様々な課題があり例えば物価高対策について、賃金アッププロジェクトとしては、生産性向上や将来の成長にもつながるため注力をしている。また今年最低賃金が1,030円で過去最大の引き上げ幅となった。今後も賃金の引き上げは重要だと認識しており、賃金を引き上げる環境づくりを行うためにも事業者支援がポイントであり、これからもしっかり取り組んでいきたい。人材不足についても、高校生、大学生、UJI人材への多様な人材の活躍できる環境づくりや、デジタル化、リスクリングの推進や定着、ハラスメント対策にも取り組んでいく。山口県政の「人を大切に」の基本理念に基づいてしっかり取り組んでいくので引き続きご理解とご協力をお願いします。」と挨拶された。

◆部局長交渉（県からの再質問9項目の回答および協議）

重要政策として2026年度の県予算反映を求め、県の部局長と交渉を行った。

第1部 13:30~14:50 (産業労働部・総務部・地域交流部・県民環境部) 5項目

- ① あらゆるハラスメントの根絶とジェンダー平等の実現
(再質問) 地方自治体職員のカスタマーハラスメント対策に対する県の取り組みの評価と課題について
- ② 外国人労働者が安心して働くことのできる環境の整備
(再質問) 外国人労働者の受入れ・支援体制と国への要望や課題について
- ③ 持続可能な地域モビリティ実現に向けた実行ある議論の推進
(再質問) 改正地域交通法の施行後の県と市町の議論状況や今後の方向性について
- ④ デジタル社会に向けたDX推進の普及拡大と中小企業への支援強化
(再質問) 働く者の学び直しや企業の職業能力開発に対する支援について
- ⑤ 良質な雇用・就業機会の実現に向けた雇用対策の実施
(再質問) 賃金アッププロジェクトと米国関税による製造業への影響について

第2部 15:00~15:30 (危機管理・報道局、健康福祉部) 2項目

① 自然災害からの総合的な防災・減災対策の充実

(再質問) 「消防団協力事業所表示制度」が県内全市町に導入されたことを踏まえ、各企業の協力状況や全国の先進的な取り組み事例について

② 介護サービスの安定的な提供と介護人材の確保・処遇改善

(再質問) ICTや+AIなどの新技術の活用促進を支援するために県が今年設置された「介護生産性向上総合相談センター」への成果と期待について

第3部 15:40~16:10 (男女参画・こども局、県土整備部) 2項目

① 子ども・子育て支援新制度の着実な実施と、すべての子どもが心身ともに健やかに育つための環境整備

(再質問) 佐賀県内の保育士、子育て支援員、放課後児童支援員等の職場環境や労働条件および人材確保などの課題や特別な配慮が必要な子どもへの対応について

② 安全・安心の住まいとまちづくりの推進

(再質問) 公共設備の老朽化対策や災害時の迅速な復旧など市町における技術員の確保や技術継承などの現状について

今回の交渉を踏まえた県政への反映点検のため、産業労働部へ「2026年度 県予算編成に向けた措置状況報告」の要請を行った。(「2026年予算措置状況の回答書」を2026年3月に受理予定)



佐賀県内最大の労働団体「連合佐賀」は28日、来年度の県予算編成を見据えた政策・制度の要求事項に關し、県執行部と交渉した。8月に県に提出した要求書のうち重点9項目について意見交換し、職場のハラスメント根絶や、外

連合佐賀、県と意見交換 ハラスメント根絶など9項目



佐賀県の部局長ら(手前)に対し、政策要求の意見を述べる連合佐賀の役員ら(奥)＝県庁



顧客や取引先が立場を利用して理不尽な要求をする「カスタマーハラスメント(カスハラ)」への対応が議論された。県は、医療従事者が患者などから受ける

ペイシエントハラスメント(ペイハラ)対策で、医療業界へのセミナーを開くことなどを報告した。連合は、セミナーによるカスハラ対策の実効性などについて質問。県は「企業団体がいかに従業員を守るか、組織として対応する重要性を認識してもらうことをセミナーで伝えている」と回答した。

このほか、経営基盤の弱い中小企業の支援強化や、保育士の処遇改善などの要求項目に關し、意見交換した。(中島幸毅)

佐賀新聞/2025.10.29

編集後記

10月25日(土)に連合佐賀第19回定期大会を開催しました。今年は役員改選の年でもあり、退任された役員の方の今後ますますのご活躍を祈念いたします。

さて、野球観戦が好きな私にとって、寂しい時期になってきましたが、今年もMLBやNPBで活躍する選手たちのプレーを視聴し、たくさん感動させていただきましたし、元気をもらいました。感謝・感謝・・・

しかし、読売ジャイアンツ好きの私にとっては厳しい年になりました。残念。。

来年はWBCが開催され今から楽しみです。前回に引き続き日本選手の活躍を祈念いたします。(K・Y)